

平成 2 7 年度

事 業 計 画 書

公益財団法人 **京都産業21**

平成 27 年度 公益財団法人京都産業 2 1 事業計画

〇はじめに

昨年度から今年度にかけては、超円高から円安基調への転換により大手企業を中心に過去最高益の更新や一部の生産拠点が国内回帰するところも見受けられる反面、府内の中小企業においては、円安による輸入資材の高騰や電力コストの上昇に加え、昨年春先からの有効求人倍率の上昇により人材確保難に直面するなど、従来にも増して、中小企業の抱える課題が多岐に亘るようになってきた。

本年2月の日銀京都支店の京滋概況によれば、「基調的には緩やかに回復している」とされ、生産・輸出については、スマートフォンや自動車向けの電子部品・デバイス、一般・精密機械がけん引するなど、企業の収益改善を背景に、生産設備増強等の動きが見られる。こうした消費や生産の回復を受けて、労働需給は改善し、今後は原油安により物価が下がるとともに、実質所得が上昇し、消費の足を引っ張る要因が後退していくとの見方が示されている。

このような経済情勢の下、昨年6月、当財団内に「よろず支援拠点」を開設し、様々な産業支援機関の中小企業応援隊とも横断的な連携を進めながら、府内中小企業の輻輳する課題解決に向けての取組みを進めてきた。

また、京都府とともに「企業の森構想」や「京都エコノミックガーデニング支援強化事業」により京都に根づく中小企業や大学、産業支援機関が一体となり、様々な戦略的な産学公連携、企業連携などのプラットフォーム形成を通じて、新たなイノベーションを育み、持続ある成長に繋げるとともに、京都ならではの試作関連企業や独自の技術力を有した「製品開発型企業」を育て、その成長を支援する取組みを進めている。

更には、「京都イノベーションベルト構想」に基づき、近年は京都市域やけいはんな学研都市など府南部地域を中心に企業立地が進展するとともに、今年4月からは旧私のしごと館が『けいはんなオープンイノベーションセンター』(KICK)として開設されるなど、その環境整備が進みつつある。

他方、経済・産業のグローバル化の進展に伴い、地域の中小企業施策の在り方や進め方が大きく問われる時代となっており、こうした中、本年2月にはジェトロ京都貿易情報センターが開設され、オール京都体制の下で中小企業の海外市場販路開拓や外資系企業誘致が本格的に進められようとしている。

当財団においては、「第4次中期計画」(平成27～29年度)に基づき、財団の強みである現場力を最大限に活かすとともに、府や他の産業支援機関との連携を強化しながら、中小企業の経営力基盤強化はもとより、創業・事業転換への支援や円滑な事業継承、更には、広域的な連携による受発注の促進、知恵の経営や経営革新、オープンイノベーションに対応した新連携、薬事法改正に伴う医療機器等メディカル分野への新規参入など、中小企業への切れ目のない支援を行っていく必要がある。

このため、当財団としては、京都府中小企業技術センターはもとより、京都産業育成コンソーシアムなど、オール京都での様々な産業支援機関としっかり連携協力しながら、これまでも増して伴走型の質の高い支援サービスを提供できるよう総力を挙げて、府内中小企業の支援に取り組んでいきたい。

○平成 27 年度事業計画

1 相談・広報

- (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言、総合相談窓口とよろず支援拠点とが連携して、日常的に経営上の相談に応じて、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

- (2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- 情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行
- ホームページ運用
- メールマガジン配信
- ビデオライブラリー

- (3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

- ビジネス・スーパーバイザーの配置

- (4) ワンストップ相談機能の強化

よろず支援拠点窓口の設置（総合支援会計）

- ①総合的・先進的経営アドバイス
- ②課題に応じた適切なチーム編成を通じた支援 等

2 経営課題の解決

(1) 市場開拓

ア 受発注情報提供事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査を実施する。

イ マーケティング支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、企業出展料、協賛広告料)

京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会の拡大を支援する。

- 受発注取引のあっせん
- 京都ビジネス交流フェア2016の開催
- 広域商談会の開催

ウ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金)

●北京都ものづくりパーク創設・推進事業

中丹地域内外企業等との多様なものづくりの融合を進めるため、経営・技術の一体的支援体制のもと、北部産業技術支援センター・綾部内に設置されている「北京都ものづくりパーク」に、経営支援相談員等を派遣する。

●企業イノベーションに向けた成長促進支援事業

中丹地域のものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大企業やベンチャー企業、大学等との連携を促進する。

- ・現場力向上ワーキング(3S活動の取組み)
- ・現場力向上、先端企業等との交流
- ・商談会・技術情報交換会の開催
- ・新技術等技術レベルアップを図るための大学等による専門家セミナー開催

エ 事業アライアンス・販路拡大支援事業

(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト P10で掲載)

オ 京都伝統産業協働バンク支援事業

伝統産業関連企業の緻密で高度な技術を組み合わせ、現代にマッチした新たなものづくりと販路開拓を支援するため情報を把握・管理し、発信する。

カ 伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業(京都府補助金 伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業費補助金)

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ

等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援する。

(2) 設備投資

ア 【新規】小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース）〔京都府借入金、(独)中小企業基盤整備機構借入金〕

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度は平成26年度末で終了することに伴い、今年度から高度化事業の貸付スキームによる新設備貸与制度を開始し、創業者及び経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売・リースを実施する。

イ 中小企業開業支援事業費（京都府補助金 中小企業開業支援事業費補助金） サービス業などの中小企業における創業・開業時の設備投資を支援する

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈一般型〉（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費補助金）

自社の強みを活かし新商品・新サービス開発や新分野進出などの新規事業に取り組む中小企業等を対象に、その推進に向けての取組を支援する。

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈設備投資型〉（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費補助金）

自社の強みを活かし、新商品・新サービス開発や新分野進出などの新規事業に取り組む中小企業等を対象に、生産・販売・サービス提供のための設備の導入の取組を支援する。

オ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業〈伝統産業枠〉（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費補助金）

産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。

カ みやこ構想セカンドステージ加速化推進事業（京都府補助金 みやこ構想セカンドステージ加速化推進事業費補助金）

京都府が、府政運営の指針である「明日の京都」に基づき、すべての地域が活力ある「みやこ」として輝くことができる地域づくりを進める「みやこ構想」を、セカンドステージへと進めていくために、「みやこ構想」の推進につながる中小企業の設備投資を支援する。

(3) 人材の育成

ア 事業後継者育成カレッジ事業（総合支援会計）

中小企業の後継予定者等を対象にした実践的かつ体系的なセミナーを開催して、府内中小企業の事業後継者の人材を育成する。

イ イノベーション・経営人材育成事業

(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト P9 で掲載)

ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金、京丹後市負担金) <「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業>

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新たな産業振興を通じて、中小企業の総合支援を行う「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

- 京都・丹後ものづくり等人材育成推進
- 機械器具貸付(機械・金属関係、織物関係)
- 受発注取引のあっせん

(4) IT(情報技術)の活用

ア IT活用促進支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

イ 広域連携ネットワーク事業(その他会費)

京都府域の情報通信格差を是正するため、京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

(5) 貿易・海外市場の進出

ア 京都企業アジア市場開拓支援事業(京都府補助金 「Kyoto Japan」海外市場販路拡大推進事業補助金)

京都産業21上海代表処を拠点に中国等での府内中小企業の販路開拓支援を行うとともに、海外のバイヤー招聘による商談会などを実施する。

イ 京都イタリア中小企業交流支援事業(京都府受託金)

トスカーナ州を拠点に現地コーディネータを配置し、現地の情報収集及び中小企業の経済交流事業を支援する。

3 経営革新・企業連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画の支援

ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

京都府中小企業応援条例に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の普及啓発、推進
- 経営革新計画承認制度の普及啓発、推進

イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）〈技術顕彰（京都中小企業技術大賞等）〉

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。

ウ 知恵の経営の推進

（一社）京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

(2) 起業・創業・事業継続

ア 中小企業事業継続支援事業（京都府受託金 中小企業事業継続支援センター推進事業及び国受託金 創業補助金京都府事務局運営業務）

「中小企業事業継続支援センター」を設置し、創業、事業転換、事業承継等の“事業継続の壁”に対する支援を実施する。

- 京都事業継続・起業支援ネットワークを活用して支援機関の連携による支援
- 後継者不在企業と創業希望者等とのマッチング
- 事業継続に関する研究会・セミナー、支援実務者交流会の開催等
- 国の創業補助金に係る京都府事務局の業務を行う。

イ 元気企業・旗揚げ促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

創業や創業間もない中小企業者等の成長の促進等を図るため、企業家精神の高揚を図るとともに、中小企業経営に必要な知識・ノウハウの普及を図る。

- 起業家セミナーの開催

ウ 京都経営品質協議会の運営支援（京都経営品質協議会受託金）

「経営品質向上プログラム」の普及啓発をはじめ、京都らしい卓越した経営の実現をめざす京都経営品質協議会の活動を支援する。

(3) 企業連携

ア 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業<研究開発型> (京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業)

企業連携や産学連携によるものづくりの試作、開発、設備投資等を事業計画段階から本格展開まで伴走支援により一貫支援。

イ 交流連携促進事業

中小企業の企業連携や産学連携の促進を図るため、中小企業者等の既存グループ活動の活性化及び新規グループの立ち上げや製品開発型京都企業等の大学・企業等とのマッチングの促進を図る。

また、今後連携を模索する企業等へ講演会・交流会の開催を通じ、異業種企業の交流・連携を促進し、中小企業の活性化を図る

ウ オープンイノベーション連携推進事業(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト P10で掲載)

●成長分野の共同研究グループへの伴走支援を実施

エ K I I C(京都産業創造クラブ)事業(正会員会費)

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

オ 京都「企業の森」創造推進事業(京都府補助金 「企業の森」支援事業費)

コンテンツ、新文化・染織工芸、再生医療・先端技術、地域活性化、農商工6次産業の各分野で、1社だけでは難しい新たな技術、商品開発、市場開拓を複数の企業や大学と連携して課題解決を進める事業を推進する。

(4) 産学公連携

ア 交流連携促進事業(再掲)

イ オープンイノベーション連携推進事業(再掲)

ウ 中小企業R&D支援事業(京都府補助金 産学連携補助金)

本格的な製品開発を目指す中小企業等に対して、試作段階から応用・生産技術開発までのR&D(Research&Development、研究開発)を支援し、製品開発の加速化・早期事業化を図り、新たな産業展開や地域経済の活性化を図る。

エ 【新規】地域産業育成産学連携推進事業(京都府補助金 中小企業サポート体制強化事業費)

平成27年度に京都大学吉田キャンパス内で開設が予定されている「国際科学イノベーション棟」と連携し、研究開発の加速化や中小企業への成果普及を推進するために必要な体制整備を行い、大学の研究現場に密着した活動を実施。

(5) 試作産業推進

試作産業における中小企業の技術力・受注力の向上及びイノベーション推進のための試作プラットフォームの運営を支援する。

(6) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

多種多様な地域資源の活用により、新事業の創出や販路開拓を行う中小企業者に、(独)中小企業基盤整備機構が行う地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関の協力を得た総額50億円のファンドの運用益で助成を行うことにより、府内中小企業者の経営の革新、創業等の促進を図る。

また、商品の販路拡大に向けた展示会への出展や、専門家派遣等の支援を行う。

なお、平成25年度からは、京都市とともに府市協調して、京都産業育成コンソーシアムによる京都知恵産業支援共同事業を実施している。

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、(独)中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関等の協力を得たファンド(総額25億2千万円)の運用益で助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

なお、本年は、商品開発から販路開拓等までを継続的に支援する制度(担当アドバイザー制)を新たに追加する。

ウ ベンチャー企業ソフト支援事業(京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金)

ベンチャー企業等の研究開発を効果的に支援し、円滑な事業化を実現するため、経営・技術の各種専門家の派遣やマッチング事業、産学交流会を実施し、ベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

エ 外国出願支援事業(国支援事業)

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を助成する。

オ 【新規】けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業(京都府交付金)

京都府の「けいはんなオープンイノベーションセンター」(旧 私のしごと館)の施設活用団体に、当財団が採択され、京都府と財産無償貸付契約の締結により、平成27年4月から同センターの施設管理業務を行うとともに、同センタ

ーを活用した大学・企業等による共同研究の組成・育成等を通じて、中小企業の技術力の向上、新事業分野の開拓、新たな連携を支援する事業を実施する。

- 大学・企業等による共同研究開発プロジェクト等の組成・育成のための支援
 - ・将来的にニーズが見込まれる有望な技術シーズ等について、積極的な訪問活動やフォローアップを通じて、マーケティング調査支援や国の競争的資金の獲得支援を実施し、産学連携等による共同研究開発プロジェクトの組成を促進。
 - ・大学・研究機関、中小・ベンチャー等をはじめとする企業をこの拠点に誘い、オープンイノベーションの取組への参画を促進するため、共同研究開発プロジェクトで取り組む技術シーズ等を発信するためのオープンセミナー等を開催。
 - ・オープンイノベーション推進のため、研究・実証成果の展示・発信。
- 共同研究開発等サポート機能の発揮による支援
 - ・共同研究開発等の成果を着実に事業化・製品化につなげるためインキュベーター機能を整備。
 - ・センターへの入居企業等が実施する研究開発等における様々な課題への対応をサポートするため専門家を派遣。
 - ・研究開発成果等を着実に実用化・産業化につなげるためのマーケティング支援を実施。

(7) 新事業創造・正規雇用創出

京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(京都府受託金、京都府補助金、京都市負担金)

厚生労働省の「戦略産業雇用創出プロジェクト」の採択(平成25年7月)を受けて、産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進することにより、新事業創造と正規雇用創出の取組を総合的に支援する。(事業実施期間:平成25年度~27年度、アウトカム目標(雇用創出人数):2,000人(平成25年度:400人、平成26・27年度:各800人))

<京都産業21実施事業分>

- プロジェクト統括マネジメント事業
プロジェクトの統括機関として、財団内に「同プロジェクト推進センター」を設置し、プロジェクト全体の進捗管理や事業間の横断調整などのプロジェクトマネジメントを実施する。
- 高度人材導入支援事業
事業拡大や新分野進出、第二創業など、新たなイノベーションに取り組む中小企業者に対し、新事業創造を推進する高度人材の確保支援(人件費補助)や高度専門家の派遣による支援を実施する。
- イノベーション・経営人材育成事業
企業の継続・発展の隘路であり、活動の根幹である経営人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業の成長を支援する。(各種講座の開催等)

●オープンイノベーション連携推進事業

他の企業や大学・研究機関との連携によるプロジェクト形成や研究開発、製品化等の取組を支援する。(技術課題の解決のためのコーディネータによる伴走支援等)

●事業アライアンス・販路拡大支援事業

府内ものづくり中小企業と大手・中堅メーカーとの企業間連携の促進を通じて、府内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、技術ニーズ商談会の開催、販路開拓のための講座開設、展示商談会への京都ブース出展を行う。

●北京都ものづくりパーク大学連携推進事業

北部企業の技術ニーズを聞き取り調査し、大学のシーズとマッチングさせるために大学研究者等による研究成果発表会や、ニーズの高い技術について大学教授等による技術セミナーを開催し、産学公連携プロジェクト形成に向けた取組をコーディネートする。

●ライフサイエンス分野支援事業

府内ものづくり企業が有する高い技術力や製品開発力を活かし、今後、成長が期待されるライフサイエンス分野(医療、介護、健康、食品)での事業拡大や新規参入等を支援する。(医療・介護機器相談窓口の設置、セミナーやマッチング交流会の開催等)

<京都産業21から再委託実施事業分(再委託先)>

- エコ・エネルギー分野支援事業((一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構)
- 新文化産業分野支援事業(京都試作センター(株))
- けいはんな異分野融合地域モデル事業((公財)関西文化学術研究都市推進機構)
- 京都ICTプラットフォーム整備事業((公財)京都高度技術研究所)
- 試作・戦略的受発注推進事業(京都試作センター(株))
- 高度分析試験機器利用促進・人材育成事業((公財)京都高度技術研究所)
- 若手職人等の自立・創業就業支援事業(京都試作センター(株))

<京都府直接実施事業分>

- クロスメディア・コンテンツ分野融合支援事業(一部当財団が受託)
- ものづくり企業人財確保支援事業
- ものづくり産業未来人材育成事業